

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 温室効果ガス排出抑制計画書(変更)				
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県児湯郡高鍋町大字蚊口浦5029				
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	南九州化学工業株式会社 代表取締役社長 中川 辰司				
主たる業種	製造業				
事業概要	熔成燐肥、ケイカル等肥料および園芸用育苗培土製造				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 特定事業者以外の者				
計画期間	28年度～30年度				
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績 (27)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度 (30)年度	増減率 (-)/ ×100
	総排出量	11,044 t-CO ₂		10,989 t-CO ₂	0.5 %
	原単位の排出量	0.2158 t-CO ₂		0.2147 t-CO ₂	0.5 %
原単位の考え方	生産数量1tあたりの排出量				
目標達成のための基本方針	平成30年度までに、基準年比で(原単位)0.5%排出量を削減する。				
目標達成のための推進体制	社長を頂点とし、エネルギー管理者を中心に啓蒙、啓発活動に取り組むとともに、実務担当者の積極的な提言を受け入れ、改善、改良を進める。				
目標達成のための措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> 原料予熱熱交換効率の維持向上により電炉電力原単位を向上。 電動機器の空運転の防止、場内照明のこまめな消灯および空調温度の適正化に取り組む。 				
特記事項					

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。